

自己評価報告書

2020年5月1日現在

東京スポーツ・レクリエーション専門学校

2020年5月16日作成

目 次

1 学校の概要等	1	2-4 運営組織	19
学校の概要	1	2-5 人事・給与制度	21
自己点検・自己評価に対する姿勢	3	2-6 意思決定システム	22
学校関係者評価委員会の構成と意義	4	2-7 情報システム	23
教育理念	5	基準3 教育活動	24
学校の目標（今後5年間）	6	3-8 目標の設定	25
学校組織の整備	7	3-9 教育方法・評価等	26
学校組織の整備	8	3-10 成績評価・単位認定等	30
本年度の重点課題	11	3-11 資格・免許取得の指導体制	31
基準1 教育理念・目的・育成人材像	12	3-12 教員・教員組織	32
1-1 理念・目的・育成人材像	13	基準4 学修成果	34
基準2 学校運営	16	4-13 就職率	35
2-2 運営方針	17	4-14 資格・免許の取得率	36
2-3 事業計画	18	4-15 卒業生の社会的評価	37
		基準5 学生支援	38
		5-16 就職等進路	39
		5-17 中途退学への対応	40
		5-18 学生相談	41
		5-19 学生生活	43
		5-20 保護者との連携	45
		5-21 卒業生・社会人	46
		基準6 教育環境	48
		6-22 施設・設備等	49
		6-23 学外実習、インターンシップ等	50

6-24	防災・安全管理	5 1
基準 7	学生の募集と受入れ	5 3
7-25	学生募集活動	5 4
7-26	入学選考	5 7
7-27	学納金	5 9
基準 8	財 務	6 0
8-28	財務基盤	6 1
8-29	予算・収支計画	6 3
8-30	監査	6 4
8-31	財務情報の公開	6 5
基準 9	法令等の遵守	6 6
9-32	関係法令、設置基準等の遵守	6 7
9-33	個人情報保護	6 8
9-34	学校評価	6 9
9-35	教育情報の公開	7 1
基準 10	社会貢献・地域貢献	7 2
10-36	社会貢献・地域貢献	7 3
10-37	ボランティア活動	7 5
平成 29 年度重点目標達成についての自己評価	7 6	

学校の概要

1. 学校の設置者

東京スポーツ・レクリエーション専門学校は学校法人滋慶学園が設置しています。学校法人滋慶学園は共通の理念のもとに専門学校を全国に運営する滋慶学園グループの構成法人です。

2. 開校の目的

東京スポーツ・レクリエーション専門学校は **Jikei Sports Academy**※1 を中心に置いた「現場力教育※2」と、「健康の5大要素※3」教育により、こどもからお年寄りまで幅広い年齢層のスポーツや健康増進活動を支援するプロフェッショナルなインストラクター、トレーナー、コーチ、保育士、幼稚園教諭、ビジネスパーソンを養成します。

プロフェッショナルな職業人養成により、国民の健康と人生の質(QOL)の向上を目指します。

※1 Jikei Sports Academy

即戦力を身につけるために実践形式で実施する産学連携教育システム。特にCLUB-TSRというスポーツクラブと学校（現場と授業）が一体化した地域スポーツクラブでは、学校施設をスポーツクラブとして地域に開放し、学生と職員が共同で運営する。

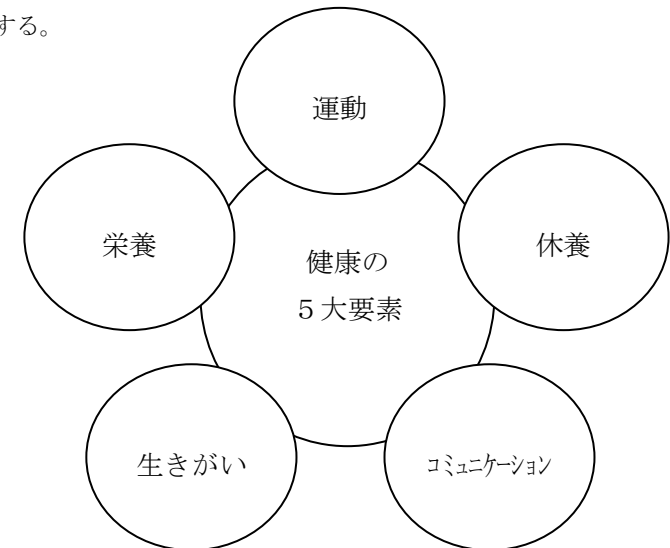
OJT教育を柱とし、学生は授業で学んだ技術・知識を実践でき、学内で現場経験することによって、キャリア教育（セルフマネジメント・チームマネジメント・プロジェクトマネジメント）を学びます。

※2現場力教育

スポーツや保健の現場及び、現場に類似した環境での実習、実技、演習を主体とした教育

※3健康の5大要素

WHO（世界保健機構）によれば、＜健康＞を守り、維持するためには、3つの要素が必要です。適切な栄養と、適切な休養と、適切な運動です。私達はこれにさらにもう2つ、大切な要素を付け加えています。まず1つは、心の健康を保つためになくはならないもの、「生きがい」です。栄養・休養・運動が充分で、身体の健康を保っている人が、さらに、心と身体のバランス良い健康を保つためには、「生きがい」がなくてはならないのです。また、人間は一人では生きていけません。心の健康は、他の人との健全な「コミュニケーション（交流）」が守り、育ててくれます。コミュニケーションが最後の大切な要素と考えています。



学校の概要

3. 校長名、所在地、連絡先

学校長 関口正雄 所在地 東京都江戸川区西葛西7-13-12 連絡先 03(5696)9090

4. 学校の沿革、歴史

- 1978年 本校の設置者である「学校法人滋慶学園」の前身、東京薬学専門学院を、パラメディカルスタッフ養成校として開校
- 1984 「学校法人滋慶学園」設置。東京医薬専門学校に改組
- 1989 東京福祉専門学校開校
- 1990 東京福祉専門学校に健康スポーツ系の学科「健康福祉科」を設置
- 1995 東京福祉専門学校健康福祉科スポーツ系コースが発展的に独立し、東京スポーツ・レクリエーション専門学校開校
- 1998 東京スポーツ・レクリエーション専門学校第二校舎完成
- 2003 東京スポーツ・レクリエーション専門学校第三校舎完成
- 2005 東京スポーツ・レクリエーション専門学校第三校舎増築
- 2009 東京スポーツ・レクリエーション専門学校より医療系3学科（柔道整復師科、鍼灸師科、理学療法士科）が、東京メディカル・スポーツ専門学校として分校
- 2011 地域スポーツクラブ「CLUB-TSR」を開設
- 2016 「Jikei Sports Academy」を開設

5. その他の諸活動に関する計画（防災計画）

学校とスポーツクラブが一体化した、産・官・地（地域）・学連携の地域スポーツクラブ「CLUB-TSR」運営。地域の方々への健康支援プログラムの提供。

避難訓練・防災訓練 定期的実施

自己点検・自己評価に対する姿勢

2005年3月に発表された文部科学省「専修学校の振興についての協力者会議」報告の中に、専門学校を持つ職業教育力の特徴は、「専門的な教育と職業観を涵養する教育とが一体的かつ効率的になされている」点にあると記載されています。一人ひとりを目指す職業に向けて専門的にも人間的にも一定のゴールに向けて育成する教育、つまり**職業人教育※は、専門学校においてのみ可能なこと**です。

本校は、一人ひとりが目標を達成できるよう、職業人教育の正しい目標設定と目標に到達させる教育システム※の開発に取り組んできました。

実践的な職業人教育を目的とした自らの教育活動、学校運営について、社会のニーズをふまえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について自ら評価、公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図って行いきます。

※ 職業人教育 職業人教育を我々は以下のように定義します。

職業人教育 = 専門職業教育 + キャリア教育

専門職業教育とは、特定の職業に就くための専門的知識、技能、態度の教育

キャリア教育とは、職業人として必要な基礎的な知識・技能・態度の教育

※ **教育システム** 広義の教育システムを「養成目的と教育目標」（養成目的はその学科の社会的ニーズ、教育目標は卒業時到達目標）、「目標達成プロセス」（カリキュラム、学年暦、時間割、シラバス）、「目標達成素材」（教科書、教材、教育技法）、「目標達成支援人材」（担任、専任講師、非常勤講師）、「評価基準」（透明性、公平性、競争性）の5要素で考えています。

学校関係者評価委員会の構成と意義

自己点検・自己評価を行なうにあたり、**学校関係者評価委員会**を組織します。本評価委員会を組織することによって、学校の教育活動そのものの質の向上、学校運営の改善・強化を推進していきます。

学校関係者評価委員は学生保護者、卒業生、関係業界、高等学校、地域住民、自治体関係部局などの関係者で構成し、自己点検・自己評価の結果に基づいて行なう学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明をおこない、学校関係者からの理解と参画を得て、意見、評価をいただきます。

学校関係者評価委員会を活用し、学校の現状について適切に説明責任を果たすとともに、**地域における学校関係者と学校との連携強化**を推進し、日々教職員の教育力・運営力向上に努めていくことを約束いたします。

教育理念

滋慶学園のミッションは、職業人教育を通して社会に貢献することです。

滋慶学園のビジョンは、3つの**建学の理念**（実学教育、人間教育、国際教育）を实践し、4つの**信頼**（学生からの信頼・高等学校からの信頼・業界からの信頼・地域からの信頼）を得ることです。

建学の理念

① 実学教育

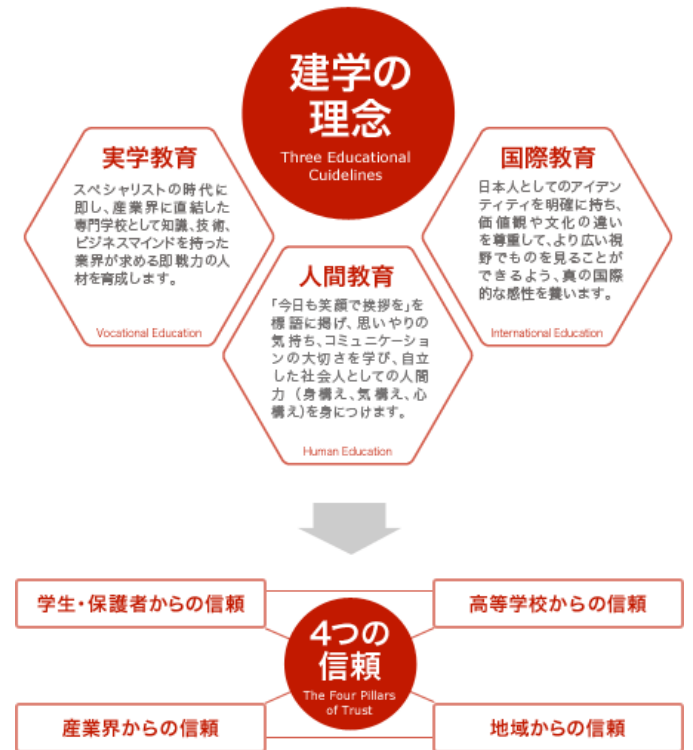
各々の業界で活躍することを夢見ている学生諸君にとって、その業界で仕事をするための基本的な技術であり、知識であります。また、資格を取得する必要がある場合は、それに合格しうる技術・知識を習得してもらうことを何より大切と考えています。即戦力となる為に学力（技術力・知識力）を磨くわけです。一時間といえども無駄な授業はありません。まず、出席すること、そして授業に没頭することが大切です。

② 人間教育

いかに技術的に優れていても人間性に欠けていたら決して信頼される人間にはなりません。学校には“今日も笑顔であいさつを”の標語が掲示されています。笑顔のあいさつから一日が始まり、人と人とのコミュニケーションが始まります。むずかしい社会のしきたり・きまりも相手を尊敬し、信頼するあたりまえの簡単な行為からときほぐされてゆきます。授業・研修等、種々のカリキュラムを通じて人の大切さの精神を育み、心の問題を考え社会人としての基本的なマナーはもちろん、ビジネスマインドをしっかり持ち、社会人としての身構え、心構えをしっかり持った人材の育成に力を入れています。

③ 国際教育

21世紀はボーダーレスの時代といわれています。あらゆるジャンルにおいて外国の方々々とビジネスをする事が普通のこととなるでしょう。また、インターネットの利用も急激に増えることでしょう。国際化＝英会話とのみ考えるのではなく、コミュニケーションの手段として英会話（英語理解力）は大切な要素となりますが、相手のことを考え、相手の国のことを考えることも大切なことです。同時に自国のこと（歴史・文化・伝統）、自分のことを良く知り主張できることも大切です。つまり、国際的な感性を学び知ることの方がもっと大切です。留学生との交流・海外研修・英会話授業・インターネット利用等を通じて国際性を高め、国際的な感性を身につけてもらうことを建学の理念としています。



学校の目標（今後5年間）

5カ年の目標（2018年度から2022年度までの5年間に、以下の目標を達成します）

1. 中退者を2.4%にする
2. 専門就職率95%以上を毎年継続する（※1）
3. 入学定員100%充足する

※1 専門就職

学科、コースで学んだ専門性を活かすことができる就職先

目標の意図

1. 専門学校の中退がきっかけでニート、フリーターになるリスクは高く、その予防は社会的使命といえます。また、中退は学生個人の問題に帰属するととらえず、私たちの教育力、学生の支援力に課題があるととらえ、教育力の向上に取り組んでいます。
2. 学生が学んだ専門性を活かした就職ができるかが専門学校の教育力の価値になると考えています。単なる就職ではなく、専門就職にこだわり、データを公表しています。専門就職率という用語は本校独自のものであり、他の大学、専門学校を含めてデータを公表している学校はまだ少ないと言えます。
3. 社会の制度の動きにより、定員充足率も学校評価に繋がっていく。また、収支の安定にも繋がり質の高い教育環境を提供することができる。

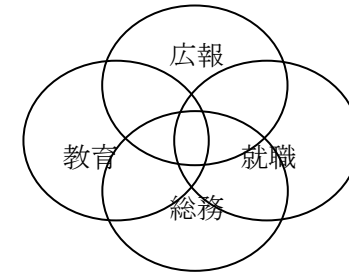
目標を達成するための方策

1. キャリア教育カリキュラム「Jikei Sports Academy」により、授業で学んだ知識・技術の実践の場から卒業後の将来像の見える化を提供し、昨今希薄となっている自己肯定感を養い、学生の学習意欲向上に努める。
2. 産学協同教育の推進
「Jikei Sports Academy」や「CLUB-TSR」のプログラム共同運営や、インターンシップ、実習、講師派遣など業界と学校が積極的に連携し、人材養成と業界とのマッチングをはかる。
3. 社会の変化、業界のニーズ、学生の希望に対応した教育の提供を実践していく為に、単位制へと移行し多様な人材育成を可能にする。

学校組織の整備

①サッカー型組織

私たちの学校は大きく4部門(教務、企画、就職、総務)で構成しています。それぞれの部門で働く教職員の職務分掌は、固定しているものと、変化するものがあります。
機に応じて役割が変化したり、通常の役割を越えて働くことを良しとする、サッカーチームのような組織を理想としています。



②職務分掌

理事会	グループ総長	滋慶学園グループ全体の運営方針、人事の決定を行なう。
	法人理事長	滋慶学園グループの運営方針に基づき、法人の学校方針実現に向けて助言・諸活動を行なう。
	常務理事	滋慶学園グループの運営方針に基づき、グループ校の運営方針の決定を行なう。
	学校長	建学の理念を体現し、教育、指導運営において、周知徹底に寄与する。
	副学校長	学校長を補佐・代行し、学校業務の質と実績を高めるために助言・諸活動を行なう。
	エリア本部長	常務理事を補佐し、グループ校の運営方針を遂行するとともに、各学校責任者の指導、助言を行なう。
教職員	事務局長	学校責任者として事業計画を作成し、学校運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。
	教務部長	学校運営全ての業務において、事務局長を補佐し、事業計画実現に向け諸活動を行なう。
	学部長・学科長	学部・学科の事業計画の作成、運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。
	広報センター長	学校広報目標について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	キャリアセンター長	学校就職目標について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	学生サービスセンター長	学校予算の管理、教職員、及び学生の環境整備について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その向上のための責任を負う。
	スタッフ職	個別業務の執行について、上長の監督のもと、全般的な意思決定を行なう。事業計画、教育目標達成に向けた業務、プロジェクトや委員会活動など部署横断的な活動に対し積極的にその諸活動を行なう。

学校組織の整備

③学習する組織

私たちの学校は、学内において教職員が組織的に学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

1. 知の蓄積と伝承を促す組織的学習システムの構築

学習グループの推奨 学校の基本単位は教務部と事務部で、それぞれ学部、学科、センターがあります。5名内外のメンバーで構成されるそのチームを学習グループとして位置づけます。また、クロスファンクショナルなチーム(プロジェクトや委員会など)も同様に学習グループとして位置づけ、自問自答と対話と探求による学習を行ないます。

2. 自問自答と対話と探求による意思決定システム

自問自答 会議・研修は事前準備され、目的、議題、資料などは事前に参加者に配布します。参加者は事前に自分なりの考えと、なぜ自分はそう考えるのかを問い詰めてから参加します。主催者は、あらゆる個人のあらゆる問い、疑問、質問を尊重し、傾聴する場づくりに努めます。大切なのは自答ではなく、自問です。考え、調べ、学ぼうとする個の力を育成するのがねらいです。

対話(ダイアログ) 主催者はすべての参加者が役職や立場などに関わりなく平等に議論する場をつくるよう努めなければなりません。主催者と参加者は、対話の結果たどり着いた合意が、単なる妥協や組織内政治の結果ではないか、本質的な問いとなっているか、組織の原則・基本理念と整合しているか、をよく検証する必要があります。

探求(根拠を問う)の推奨 問いや主張が対立し、平行線をたどるような場合、相互の主張や考えの背後にある事実やデータについて議論するよう、心がけなければなりません。それぞれが主張する推論の根拠を問い、誰が正しいのか?ではなく、なにがより筋の良い問いであり、仮定であるかを大切にします。

会議のシステム

グループ会議

- 【(拡大) 常務会議】 月 1 1 回
- 【グループ戦略会議】 月 1 回
- 【エリア戦略会議】 月 1 回
- 【各センター会議】 月 1 回

学内会議

- 【全体会議】 月 1 回 全教職員
- 【運営会議】 月 2 回 エリア本部長、局長、部長、学科長、センター長
- 【学科、センター会議】 月 1 回 学科・各センター
- 【TBM (Tool Box Meeting)】 朝礼、終礼、他適宜

学校組織の整備

④意思決定システム(コミュニケーション一覧)

方法	目的	実施回数	主催者	対象者
常務会	滋慶学園グループ運営の最高決議機関	7回/年	総長	常務理事・指名者
グループ戦略会議	グループ最高議決機関。戦略及びその実行計画を決定する。戦略実施の中間チェックを行なう。参加メンバーが戦略作りの要諦を学ぶ場である。	6回/年	常務理事	エリア長・指名者
エリア戦略会議	グループ戦略会議の議決事項を各校へ伝達し、円滑な実行を図る。各校の機会と問題を吸い上げ、必要に応じてグループ戦略会議に起案する。	12回/年	エリア本部長	事務局長・教務部長 上 広報センター長
運営会議	グループ戦略会議に基づく学校毎の事業計画作成、実施チェックを行なう。学科長クラスの目標達成力及び問題解決力を育成強化する。	1回/月	事務局長	部署リーダー
全体会議	建学の理念、4つの信頼を基に第5期5ヶ年計画と2013年度事業計画の諸方針に従った日常業務の遂行方法を学ぶ。学科部署を越えた共通の課題から、特に重要な問題について認識を共通にする。	1回/月	事務局長	全教職員
部署別会議	各部署の年度目標達成に向けて発生する様々な問題を協議、解決する。	1回/月	部署リーダー	全教職員
プロジェクト	事業計画達成に向けて、部署を横断的に協議する。	適宜	リーダー	プロジェクトメンバー
ミーティング				
O・N・O ※	相互の情報交換や特定の問題、状況、関心事について時間をとって話をする事により、スタッフ、トレーナーへノウハウやスキルを伝え、問題解決、発見につなげる。	適宜	マネージャー・トレーナー	スタッフ/トレーナー
講師 O・N・O	教育システム改革に基づく授業運営、教育方針の徹底をはかり、問題発見の機会とする。	1回/年	事務局長・教務部長	講師
TBM(ツールボックスミーティング)	問題解決の場として適宜実施し、業務の改善をはかる。	適宜	教職員	関係教職員
朝礼・終礼	お互いの問題発見の報告、対策の周知の場とする	毎日	事務局長	全教職員
E・メール				
議題・議事録	議題配信:事前準備を促し、会議への参加意欲を高める。議事録配信:決定事項の内容確認や伝達に活用する	適宜	議長・書記	参加メンバー全員

※ O・N・O ONE・ON・ONE の略 1対1の面談

学校組織の整備

⑤滋慶教育科学研究所

滋慶教育科学研究所(略称 JESC、以下 JESC という)は、滋慶学園グループ傘下各校の教育の質的向上を目指す一般財団法人です。本校が参加する JESC の主な研究、研修活動には以下のものがあります。

滋慶教育科学学会	滋慶学園グループの各校の教育実務・技法等の研究成果の発表、社会貢献に資するための職員の研鑽と人材育成の場として毎年開催しています。
JESC教育部会 スポーツ科学教育部会	スポーツに関連する学科、コースを設置している学校で部会活動を行なっています。活動内容は、情報収集、資格試験データ分析・データ管理、講師、実習、求人の相互活用、模擬試験問題作成などです。
教務マネジメント研修	教務マネジメントに携わるマネージャーを対象に研修を行ない、教務マネジメント力の向上を目指しています。
教職員カウンセラー研修	すべての担任と、直接学生と接点を持つ前教職員が2年間にわたってカウンセリング研修を受けることを義務付けています。カウンセリング研修で得た知識技術を活かし、学生カウンセリングを行なっています。
OJTトレーナー研修	新入職者に対してトレーナーとしての心構え及びトレーナーに求められるスキルを学びます
新入職者研修	学園に入職して仕事を始めるにあたって、学園の理念や原理原則を理解し、自分らしさを活かして仕事を楽しめるよう研修を行なっています。

⑥学内研修体制

私たちの学校は、学内において学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

スタート研修	学園グループ、学校の 5 ヶ年の計画を理解したうえで、単年度の事業計画を落とし込み、各部署、個人の単位まで目的、目標、行動計画を作成します。
教務研修	担任のクラス運営、学生支援力を高めるための研修を行なっています。
広報(入学前教育)研修	広報は入学前教育の考え方をもとに、学生募集や受験生のサポートなど、一人ひとりの適正に合わせた進路指導ができるよう研修しています。

2019年度の重点課題

① Jikei Sports Academy を中心とした新たなキャリア教育コンテンツを強化する

今後のスポーツにおける日本社会のニーズに答えられる人材の確保と現場に沿った教育カリキュラムの展開を今年度のポイントは以下の点である

- ・ マーケット：スポーツの仕事に就きたいと考えている入学予定者への募集活動（留学生含む・広報担当以外の委員会の立ち上げ）
- ・ 業界：ターゲットに合った人材の育成と即戦力として活躍する為の教育環境の整備（新カリキュラム・コンテンツの展開・単位制の導入）

② 中途退学者の防止

2020年までには中途退学者をゼロにする事を目指し、今年度の教育のポイントは以下の点である

- ・ 興味が沸く授業の展開（講師との連携強化や授業満足度アップへ向けた情報の共有）
- ・ 学生一人ひとりの問題の早期発見と適任人材によるアドバイス強化（定例報告会と職員のスキルアップ）

③ 卒業後、離職の抑止への取り組み

2019年度は卒業後1年以内の離職率を0%にする事を目指し、今年度の就職のポイントは以下の点である

- ・ Jikei Sports Academy によりキャリア教育（セルフマネジメント・チームマネジメント・プロジェクトマネジメント）による適応力強化
- ・ 求人内容の吟味と求人票の選別
- ・ インターンシップや正規雇用に繋がるアルバイトなどの強化

④ 自己点検、自己評価の取り組み

- ・ 学校関係者評価委員会を組織し、自己点検の質の向上に努める

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校法人滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことをミッション(使命)にしている。建学の理念①実学教育 ②人間教育 ③国際教育を実践し、4つの信頼（①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼）を得られるよう学校運営をしている。</p> <p>建学の理念に基づいて、東京スポーツ・レクリエーション専門学校は、少子高齢社会、医療制度の改定、国民の健康意識の変化に対応すべき人材育成を、『スポーツと保育の専門教育・専門資格取得で実現』させ、『子どもから高齢者までの幅広い年齢層が、健康で生きがいに満ちた社会の実現を目指す』ことを目的として学校運営をしている。</p> <p>課題は、学生の将来像への到達の課程を全ての学生が理解できるように伝えられていないため進路変更してしまう学生を出してしまうこと。</p>	<p>国のスポーツ立国戦略でもある平成23年に施行された「スポーツ基本法」に基づき、本校も地域スポーツクラブの運営を中心にスポーツを「する・見る・支える」という理念を具現化することに努める必要がある。</p> <p>さらに2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、より多くのスポーツ指導者を輩出することが望まれる。</p> <p>また、グローバル化に対応として、国際教育を発展していくために海外のスポーツチームと教育提携を進めていく。</p> <p>本校は、これらの変化に対応できる人材の育成に力を入れ、開校の目的の実現を目指す。</p> <p>部活動指導員・スポーツ測定会を業界と連携して実施し、健康で生きがいに満ちた社会の実現に向け行動していく。</p> <p>また、授業・内部実習（JIKEI Academy）・外部実習との連携を図り、社会で活躍できる職業人を社会に輩出する。</p>	<p>1、実学教育 実学教育とは各々の業界で活躍することを夢見ている学生にとって、その業界で仕事をするための基本的な技術であり知識です。 即戦力となる為に学力(技術力・知識力)を磨き毎時間を大切に出席すること、そして授業に没頭することが大切と考えています。</p> <p>2、人間教育 いかに技術的に優れていても人間性に欠けたら決して信頼される人間にはなりません。 学校には、“今日も笑顔で挨拶を”の標語がいたるところに掲示されている通り笑顔の挨拶から一日が始まり、人と人とのコミュニケーション始まると考えています。</p> <p>3、国際教育 21世紀はボーダレスの時代といわれています。あらゆるジャンルにおいて外国の方々とビジネスする事が普通のこととなると考えられます。 国際化＝英会話とのみ考えるのではなくコミュニケーションの手段として英会話は大切な要素となりますが、相手のことを考え、相手の国のことを考えることも大切なことです。</p>

最終更新日付

2020年 5月 16日

記載責任者

中村 聖之

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程(学科)を設置しているか <input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者・関連業界等に周知しているか <input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input type="checkbox"/> 理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜見直しを行っているか	5	<p>教育理念・目的・育成人材像は、教育指導要領及び学生便覧にて明文化・文章化されている。</p> <p>幅広いスポーツ職種の就業に対応できる課程(学科)を設置し、各課程別に養成目的、教育目標を掲げ、学年暦、教科課程を定めている。</p> <p>建学の理念は、入学式、卒業式等のパンフレットに記載している。</p> <p>職業人教育の基本である「今日も笑顔で挨拶」の標語を全ての教室に掲示して、学生、職員が日々実践できるようにしている。</p>	理念・目的・育成人材像を日々学生に意識して学修できるよう具体的な環境づくりが必要である。	毎年繰り返しではあるが、学生便覧に記載してある「学校における約束事」を中心に、社会人マナーやおもてなしの精神を養うために、教職員一人ひとりが、教育方針を理解し、全体会議や教務研修等で自分の言葉で語れる機会を増やしていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・入学案内 ・教育指導要領 ・学生便覧 ・担任マニュアル ・ホームページ
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input type="checkbox"/> 教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか	5	幅広いスポーツ職種の就業に対応できる課程(学科)を設置し、各課程別に養成目的、教育目標を掲げ、学年暦、教科課程を定めている。		各学科で企業や団体との教育提携を進めているが、学生のニーズにも対応して見直していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育指導要領 ・学生便覧 ・シラバス ・教育課程編成委員会議題及び名簿 ・キャリア教育ロードマップ ・カリキュラム表

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	<input type="checkbox"/> 専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか <input type="checkbox"/> 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか		年々変化が激しくなる社会情勢に対応できるよう改善に努めており、「教育課程編成委員会」にて、各職種の代表者の方々より意見をいただいたものを教育課程の改善やオリジナル教材の作成に役立てている。			
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	5	学内の施設・設備を活用し、学生と教員が企業と連携して地域スポーツクラブ CLUB-TSR を運営しており、この教育活動を業界、高等学校に広報し、共同事業の活性化や連携を強化している。			
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<input type="checkbox"/> 中期的(3~5年程度)な視点で、学校の将来構想を定めているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を教職員に周知しているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	5	毎年事業計画を作成し、5カ年計画を見直している。事業計画の研修会には全教職員が参加し、組織目的や運営方針の理解を図っている。2020年東京五輪、またその後のスポーツ業界に求められる人材育成について、研究している。	。	CLUB-TSR 事業報告会や導入教育関連のプログラムにも学校の「事業計画」報告を取り入れ、ているが、計画達成までのフローを学生たちが描ききるまでのフォローは必要。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校運営にあたり、一番大切にしていることが、ミッションと理念である。これを基に、作成している事業計画があるからこそ、健全な学校運営ができています。また理念、経営者の言葉、学校の考え方や組織文化を、さまざまな形で文書化し、組織内に浸透させるとともに、新たに組織に入ってくる人にも外部にもわかりやすく示していくことによりかなりの力を注いでいます。このことが、学園、学校の活性化につながっていると考えます。</p>	<p>【専門学校における教育の構成要素】※毎年、必ず確認をおこなう</p> <ul style="list-style-type: none"> ①養成目的と教育目標（社会ニーズと卒業時到達目標） ②目標達成プロセス（カリキュラム・学年暦・時間割・シラバス・コマシラバス） ③目標達成素材（教科書・教材・教育技法） ④標達成支援人材（担任・専任教員・講師） ⑤評価基準（透明性・公平性・競争性）を学校・学科の独自性・有効性に役立つように改革する核となる人材。

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>諸環境の変化に対応できるように事業計画については毎年長期(5年)、中期(3年)、短期(1年)を展望し、次年度事業計画を作成している。</p> <p>事業計画は、学校運営会議、法人常務理事会、法人理事会、法人評議員会の決議を受け、承認を得ることになっている。それを受け、毎年3月の初旬5日間かけて、学校の事業計画の研修を行い、全教職員へ周知徹底している。</p> <p>事業計画において、組織図、職務分掌、各種会議の意思決定システム(コミュニケーション一覧)が明確に示されている。運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点にたって行われている。事業計画書の組織図には、学校に関わるすべての人材(非常勤、パート含む)記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。</p> <p>学校が最も大切にしていることとして、One on One ミーティング、スタンディングミーティング等、即時、適宜にミーティングを行いコミュニケーションに努めている点が挙げられる。また関わる全ての人材が、学園の方向性、学校の方針の実現に向け、同じ方向を向くために、コミュニケーションの重要性を確認している。</p> <p>中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、各種研修において目標達成に向け常にマインド面とスキルアップ面の向上を図っている。</p>		<p>事業計画の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ①組織目的(普遍的に学校が目指す開校、組織運営の目的) ②運営方針(中期的に組織として目指していく方針) ③実行方針(中期的な組織の運営方針を実現するための単年度の方針) ④定量目標(受験者、教育成果(DO防止、欠席率、資格取得数、就職率、専門就職率等)) ⑤定性目標(人材育成や組織あり方等定性的な目標についての単年度目標) ⑥実行計画(その方針を実現するための詳細な計画) ⑦組織図(単年度) ⑧職務分掌 ⑨部署ごとの計画及びスケジュール ⑩附帯事業計画 ⑪職員の業績評価システム ⑫意思決定システム ⑬収支予算書(5ヵ年計画)

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	5	事業計画の中で運営方針を明記し、定量目標・定性目標を達成するために、さらに実行方針、実行計画を明記し、教職員研修で周知徹底している。			・事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を作成している。事業計画を立てることと、運営方針を定めることは、常に同時に考え、実践している。</p> <p>明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。</p>	<p>事業計画を教職員が自立的に各会議・プロジェクト・委員会を通じて計画し全員で共有する。その上で職場運営が実行に移されていく。</p> <p>その運営のチェック機能として</p> <p>①学園の常務会議、②学校ごとの戦略会議（運営責任者会議）、③運営会議（学科責任者会議）、④学科会議、部署会議があり、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを確立している。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<input type="checkbox"/> 中期計画（3～5年程度）を定めているか <input type="checkbox"/> 単年度の事業計画を定めているか <input type="checkbox"/> 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか	5	運営方針と5カ年計画、実行方針と3カ年計画、実行計画と単年度計画が関連付けして明示している。学内の運営会議、全体会議、部署別会議、各部署研修にて業務の役割や分担を確認している。	運営会議や全体会議以外に事業計画の目標達成のための会議・プロジェクト・委員会の進捗状況を定期的に実施し、報告をしているが、業務過多にならないようスケジュール効率的に進める必要がある。	議題を会議一週間前に配信し、会議内容および準備物に漏れが無いようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・運営会議議事録 ・全体会議議事録 ・部署別会議議事録 ・部署別研修会議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を作成している。事業計画を立てること、運営方針を定めることは、常に同時に考え、実践している。</p> <p>明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。</p>	<p>事業計画を教職員が自立的に各会議・プロジェクト・委員会を通じて計画し全員で共有する。その上で職場運営が実行に移されていく。</p> <p>その運営のチェック機能として</p> <p>①学園の常務会議、②学校ごとの戦略会議（運営責任者会議）、③運営会議（学科責任者会議）、④学科会議、部署会議があり、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを確立している。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<input type="checkbox"/> 理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか <input type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか <input type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5	理事会・評議員会議事録に関する手順に従って、適切に開催、議事録の作成をしている。法人の組織運営の勉強会を開催している。			・理事会及び評議員会議事録に関する手順
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか <input type="checkbox"/> 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか <input type="checkbox"/> 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか <input type="checkbox"/> 組織運営のための規則・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5	<p>運営組織は、実行計画の最適化の観点から見直されている。その全体像は、事業計画書の組織図に示されており、その中心は事務局長となっている。</p> <p>運営のチェックは、各会議で行い、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している。</p> <p>会議の議事録にルールを設けている。</p> <p>①主要な会議の議事録は次の日まで出席者全員に配布する。</p> <p>②議事録のフォーマットがあり、項目の中の「決定事項」に、アクションプラン(決定事項の次の担当責任者、行動、目標、期限などが)明示されている。</p>			・組織図

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	□学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか		③議事録の保管は理事会、評議員会の議事録は法人本部、戦略会議、運営会議の議事録は学校事務部で行っている			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
①学園の常務会議、②学校ごとの戦略会議（運営責任者会議）、③運営会議（学科責任者会議）、④学科会議、部署会議があり、計画の遂行ができています。教職員は実行計画に基づいた意思決定システムと会議・研修により、問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを確立している。	各業務の目標達成や業務改善を議論・決定する会議、研修として、①広報会議、②教務会議、③就職会議、④広報研修、⑤教務研修が定期的に開催している。

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	5	採用計画、人材育成計画は事業計画で定められている。目標管理制度を基本とし、これと対応して成果主義を取り入れた賃金制度を設けている。賃金の決定は目標管理制度を基準としている。新入職員と指導担当職員のOJT計画については年間を通して作成するとともに、トレーナーの研修、定期的な面談を実施している。			<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則 ・目標管理制度

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準の基、厳正に実施している。また、その後の教職員の育成には、もっとも力を入れている。そして、目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行われている。</p>	<p>目標は常に、健全な学校運営・学科運営を実現できているかの視点で立て、評価も公平に行い、学校・学科の成長と教職員の成長に結びつくようにしている。</p> <p>また、職員の職場に関するアンケートも実施。理念、目標の理解度や、職場満足度、各自の希望などの項目でアンケートを取り、その結果を受けての、職場環境の改善にも着手している。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<input type="checkbox"/> 教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	5	意思決定のシステムは事業計画書に明示している。また、職務分掌、各会議・研修の位置づけも明示し、事業計画の研修会では規則や規定等を確認している。また、会議で承認された決定事項を確実に実行していく為、締切りや担当責任者に確認をしながら業務を進めている。			<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・職務分掌

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事業計画策定という厳しい作業があることで、目標志向性の高い組織運営が行われている。	年間計画上以外で発生した新たな事務処理を必要とする事項は、教育効果・収支予算などにより学校責任者が判断している。

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	<input type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか <input type="checkbox"/> これらシステムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか <input type="checkbox"/> 学生指導において、適切に（学生情報管理）システムを活用しているか <input type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか <input type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティー管理を適切に行っているか	5	専門学校基幹業務システム（IBM 社製 i 5（アイファイブ）上に構築）によりデータベース管理をしている。 データベースは、①学籍簿 ②時間割 ③成績・出席 ④学費 ⑤入学希望者及び入学者情報 ⑥各種証明書 ⑦求人企業 ⑧就職実績 ⑨卒業生 ⑩学校会計 ⑪人事・給与 ⑫ファームバンク ⑬研修旅行 ⑭寮管理 ⑮健康管理 等により構築されており、WEBシステムとして、 ・教務 ・広報 ・就職 ・会計 ・勤怠 が稼動している。			・システムメニュー画面

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
「専門学校基幹業務システム」を構築してコンピュータによる情報システム化を行っており、学生の情報処理（教育・就職・学費入金）の一元管理、退学防止及び就職支援とつながっている。	特に、学生の教育・就職・学費入金等、学生に関わる情報処理についてはすべて一元化された運営を行っており、学生情報にブレがないようにシステム構築をしている。そのことが、退学防止、就職支援へとつながっている。 一方で、効率化に応じた業務削減が出来ていないことが課題であり、所定外労働の削減に向けて、対策を講じる必要がある。

最終更新日付

2020年 5月 16日

記載責任者

中村 聖之

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【退学者】 2017年度 退学者 34名 転出 5名 退学率 5.3% 2018年度 退学者 35名 転出 8名 退学率 5.4% 2019年度 退学者 44名 転出 1名 退学率 6.4%</p> <p>【進級率】 2017年度 進級者 291名 進級対象者 328名 88.7% 2018年度 進級者 326名 進級対象者 357名 91.3% 2019年度 進級者 350名 進級対象者 387名 90.4%</p> <p>昨年度から退学増加・進級率数字も悪化している。</p> <p>退学者の内容の内訳 () は昨年数字 ①精神的病⇒11名 (7) ②目標設定不足⇒13名 (12) ③進路変更⇒9名 (3) ④学内人間関係⇒2名 (3) ⑤生活習慣の乱れ⇒4名 (5) ⑥実習不適應⇒5名 (4名) (5)</p> <p>目標設定不足や進路変更など目標に対する気持ちが低下する学生と学力が低い学生が退学になる傾向がある。</p> <p>昨年に比べ精神的な問題でモチベーションを低下させ学校を退学する傾向が多くなった。</p>	<p>1、講師の教授力向上をはかりより良い授業作りを行う。 ⇒アクティブラーニングなどを取り入れた学生に興味を持ってもらえる授業づくりをおこない授業を通じて目標とする職業に対するモチベーションを持続させる</p> <p>2、課題学生に対する PDCA サイクルのスピード UP ⇒気になる学生がでる前に担任を中心とした問題解決チームを招集し多角的な視点で学生のサポート案を考え実行していく。 学生状況シートを用いた問題の早期発見・早期対処を心がけ対応していく。 JTSC との連携に力を入れて運営を行う。</p> <p>3、振り返りシートによる学習成果の可視化を図り、JIKEI SPORTS ACADEMY での学内実習を通じて学生の職業観を醸成する。 学生が学校で学ぶ意味を感じられ、成長が実感できる教育を学内で行っていく</p> <p>4、個別最適化学習に取り組む ICT の活用により、学生それぞれの学習進度理解度に合わせた教育を行うことで学習意欲が継続できる取組みを行う。 授業収録動画を用いて補習授業に活用する。</p>	<p>滋慶スポーツアカデミーを開催し、こどもから大人まで、またアマチュアからプロまでのスポーツをする人を支える取り組みを学校の中心のカリキュラムとし運営していく。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか	5	学科・コースの課題を明確にして課題キーワードを抽出し養成目的や教育目標の見直しを学校関係者評価委員、教育課程編成委員の意見や評価を踏まえ毎年行っている。 卒業生の職場訪問を通じて現場で求められる知識や技術、考え方を知り反映させている。			
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	5	担任研修において養成目的の理解と教育目標の設定について繰り返し研修を実施している。 また、資格取得に向けて通常授業でのシラバスを見直しやeラーニングの内容強化を行った。夏季休暇などでは試験対策授業を設置し卒業生も受講できるようになっている。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各学科の教育目標は、常に業界のニーズを反映させるため業界調査、学科調査、競合調査を毎年秋季に行い、そこで業界ニーズに確実に応えられる教育目標、育成人材像を設定している。 学生のレベルや目的別のカリキュラムを構築するために選択授業の導入や単位制を導入している。	

最終更新日付

2020年 5月 16日

記載責任者

中村 聖之

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目、選択科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	4	<p>教育課程編成委員会を開き定期的にカリキュラムの内容の提示や相談を行っている。</p> <p>議事録は毎回の委員会で作成し記録に残している。</p> <p>教育指導要領の記載どおり授業を開講している。</p> <p>職業実践教育の視点で学内実習として JIKEI SPORTSACADMY CLUB-TSR(地域スポーツクラブ) を学生が主体で運営している。授業で学び、学内実習で演習・実習型で学びを深めている。</p>	学生の授業到達度の可視化・透明性	ループリック評価の導入	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	<input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか <input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input type="checkbox"/> 授業科目について、授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているかを <input type="checkbox"/> 教育課程は定期的に見直し改定を行っているか		シラバス・コマシラバス・授業教材の取り組みの成功事例を講師会議などで学科を越えて共有している。各科、学生満足度の高い授業及び講師を育成するために講師に関しては学科長が軸になり、面談を実施している。			
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	5	教育課程の編成時には、学校関係者評価委員会や教育課程編成員会での意見や評価、卒業生が勤める業界の方のヒヤリング、講師などからヒヤリングを実施して、業界動向などの分析シートを作成してから、カリキュラム編成作業に入る形になっている。また在校生より、毎学期、授業アンケートを実施し、この結果についても教育課程に反映している。			

<p>3-9-3 キャリア教育を実施しているか</p>	<p><input type="checkbox"/>キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか</p> <p><input type="checkbox"/>キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか</p> <p><input type="checkbox"/>キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか</p>	<p>5</p>	<p>担任の授業がキャリア教育講座となり、入学前から在学中にかけ、自己肯定感を高められるシラバスを作り上げている。また JIKEISPORTSACADEMY がキャリア教育の実践の場でもある。</p> <p>年間のカリキュラムを担任の授業が繋ぎ役になるようにシラバスの作成に学科長や教務部長が関わり確認していく。</p> <p>また進捗状況は教育分科会で確認し成功事例を水平展開できるようにしている。</p> <p>卒業してから1年後に卒業生に連絡し仕事に継続状況を確認している</p>			
<p>3-9-4 授業評価を実施しているか</p>	<p><input type="checkbox"/>授業評価を実施する体制を整備しているか</p> <p><input type="checkbox"/>学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか</p> <p><input type="checkbox"/>授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか</p> <p><input type="checkbox"/>教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか</p>	<p>5</p>	<p>前期、後期各1回ずつ授業アンケートを実施し、内容については講師 FB を実施している。</p> <p>また、講師自身が授業運営で課題と感じている事を確認し対応しているが、繰返しの面談で改善が見られない場合は、講師の交代を実施している。</p>			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>開校より職業人教育に取り組んでおり、キャリア教育をカリキュラムに常に取り組むようにしている。JIKEISPORTSACADEMYに取り組むことで学生の自己肯定感を高め、些細なことであきらめない人間性を構築するように取り組んでいる。</p>	<p>キャリアロードマップを元に学科それぞれの特色を踏まえたJIKEISPORTSACADEMYを中心としたキャリア教育を展開している。 また、教職員のキャリア教育に対する知識、技術の習得を目指して、学校法人としてキャリア教育委員会の設定と研修を行っている</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか <input type="checkbox"/> 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか	5	成績評価及び単位認定基準は明確に定め 学生便覧・教育指導要領に記載。 またオリエンテーション時学生にも伝えている			教育指導要領 学生便覧
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	<input type="checkbox"/> 在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	5	学校を通しておこなっている活動は把握している	学生個人がおこなっている活動についての把握が難しい	学生の活動状況表を作成して定期的な報告できる環境を整備する	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより『教育指導要領』及び『学生便覧』に明記し、職員や講師、学生にも周知徹底している。またそれに基づき学生指導・支援をおこなっている	授業点40点、定期テスト60点の合計点で評価 A評価100～90点、B80～89点、C70～79点、 D60～69点 E出席不良（不合格） F59点以下（不合格）

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

3-11 資格・免許取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	<input type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	5	<p>学生指導要領に取得可能資格一覧を明示し学生に周知徹底するとともに、受験対策講座を担当する講師が職業観とともに試験対策授業を実施している。</p> <p>業界のニーズや学生の傾向を捕らえて各科取得する資格の精査する場合には、カリキュラム会議にて審議を行っている。</p> <p>特別講座等の開設に関してもこの場で決定している。</p>			
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<input type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	5	<p>資格対策について講義内容を学生の状況に合わせて対応している。不合格者に対して、卒業後も対策講座の案内をしてフォローを行っている。</p>			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
合格目標に達していない一部の資格に対して、合格率を向上させるための対策を講じていく必要がある。	在学中に不合格になってしまった卒業生に対してもアスレティックトレーナー試験対策授業を実施している。他の資格に対しても資格対策をWEB授業にしてサポートをしていく。

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等との連携しているか <input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか <input type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	5	<p>学科の育成目標を達成するために、講師がその分野のスペシャリストであること、また同時に講師要件を満たしていることを講師採用条件において重点をおいている。</p> <p>教員の募集、採用手続きは明示し実施している。また業界と連携を図り資格要件に合った人材を採用している。</p> <p>毎年、入学してくる学生の質は変化が激しい。その学生に対しての授業は到達目標は変えずに授業方法や動機付けの仕方を工夫する為に、講師会議を行っている。</p>			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	4	授業アンケートを実施し授業運営の状況を把握している。 また、学校と学園それぞれで教育の質向上を図るための研修が実施をしている。 専任教員には専門分野における研修参加を義務付けている。 全職員に対し、教職員教育機関である滋慶教育科学研究所の段階別研修も義務付けられている。	講師研修への全員参加を徹底する事が難しい。	研修内容を個別に伝えている。 本校専任教員の授業収録動画を講師に共有することで授業の質向上に取り組む	
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか	5	会議・研修会を通じて学校の方針、学科養成目的を共有し、学生一人ひとりを複数の目でみて、教育・支援していける協力体制を作っている 新年度開始に向けてのスタート研修では、組織役割の決定を行い、年間の実行スケジュールを立てている。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学科の養成目的を達成するために、講師がその分野のスペシャリストであること、また同時に講師要件を満たしている講師採用に重点をおいている。 また今後は専門知識・技術に合わせてキャリア教育の視点を持ち合わせたスペシャリストの採用がより良い学校づくりには必須と感じる	講師への情報共有資料 ① 教育指導要領 ② 学年暦 ③ 学科別時間割 ④ 科目シラバス ⑤ EAST 教育改革 ⑥ キャリア教育ロードマップ

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校が 2019 年度の学習成果として</p> <p>① 就職率 ② 資格・免許の取得率 ③ 卒業生の離職率</p> <p>の3点を報告する。</p> <p>1. 就職率 1995 年の開校以来、就職率 100%、専門就職率 100%を 目指して就職支援・指導を全スタッフが一丸となって取り 組んでいる。就職支援・指導のため、開校当初よりキャリア センターを設置し、就職採用試験に合格するためのシス テムを構築している。</p> <p>2. 資格・免許の取得率 年度当初に資格取得目標を立てる。開校以来各学科の カリキュラムは専門資格取得のための、受験対策を含めて 立てている。特に、公益財団法人日本スポーツ協会アスレ ティックトレーナー資格については 2019 年に累計合格者 299 名に達している。</p> <p>3. 卒業生の離職率 離職率が高いと言われるサービス業の中で、2019 年度 は前年よりも回復した。2017 年度 6.9%から、2018 年度に 14.9%と悪化し、2019 年度は 6.4%と回復。卒業時担任の SNS 等での繋がりが減少に寄与する結果となった。</p>	<p>2019 年度の結果を踏まえ、今後の改善方策について 下記に示す。</p> <p>1. 就職率 継続して就職率 100%を維持する他、専門職への就 職及び早期化への対応について 1 年次から教育フロー に盛りこんで動機付けを行う。</p> <p>2. 資格・免許の取得率 公益財団法人日本体育協会がアスレティックトレー ナー資格取得者を 3 0 0 0 名以上輩出することを目標 とするため、本校でも滋慶学園グループ校と協力し、 アスレティックトレーナー資格合格者の輩出に尽力す る。グループ全体で J-WEB というスマートフォン上 で試験対策ができるシステムを導入し資格合格率の向 上を狙う。 また、遠隔授業システムの『Zoom』を用いて 双方向授業と録画授業を行い、復習をする際に 動画視聴ができるようにすることで合格率の向上させ る取組を行う</p> <p>3. 卒業生の離職率 卒業 6 ヶ月程度で同窓会を開催するなど、職業不満 が出る前に学校へのつながりを持つ事や同窓同志の悩 みの共有孤独感からの離職を防止することにつなげ る。また、中小規模企業就職者の仕事内容のミスマッ チによる退職が多いことから、見学訪問時の入念な質 疑及びインターンの申し入れ等を行うことでミスマッ チによる退職を防止していく。</p>	<p>2019 年度に報告すべき、特記事項について下記に示す。</p> <p>1. 就職率 ・就職に関わる本校の結果は下記の項目 就職数(率) 内定数/就職希望者 →100% (251 名/251 名) 専門就職数(率) スポーツ・医療・保育分野の就職 →80% (200 名/251 名) 就職者数(率) 内定者数/卒業生 →86% (251 名/291 名)</p>

最終更新日付

2020 年 5 月 16 日

記載責任者

中村 聖之

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか	5	学科、専攻毎に月別内定目標を設定している。 学生就職活動状況表を活用し活動状況を学内にて共有把握している。 専門就職者数を毎月末に集計し、就職者数の把握及び対策を立て学生指導をしている。 企業に働きかけ学内説明会の実施や、就職希望企業での企業実習（インターン）を実施している。 内定届と内定通知を提出させ、卒業時には卒業進路報告書を提出させ正確な実態を把握し数値に過去全データを保管している。	継続して就職率 100%を維持する他、経団連ルールの廃止に伴う就職活動の超早期化に対応していくこと。	入学直後からの勤労観、職業観の育成及び就職活動のフローと教育カリキュラムのフローを融合させていくために、教育カリキュラムの見直しを教務と協働で行っていく。特に1年次後期の長期企業実習を、職業体験の位置づけではなく就職活動として位置づけ、学生が就職を希望する企業で実習できるようにし、事実上のインターン選考に望めるようにフローを構築する。 また、マネー教育も早期に実施し、収入と生活支出のコントロールの仕方を学ばせ、地方出身者や学費困難者、奨学金貸与者が収入を理由に就職モチベーションが低下しないようにする。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職率に関しては開講以来100%を維持できている。 しかしながら、専門就職率において、昨年度92%だったにも関わらず、今年度は80%に落ち込んだ。原因としては、在籍人数の多いスポーツトレーナー科の、昨年度93%に対し、今年度は71%と落ち込んだことが響く。それは、スポーツトレーナー科の月別内定者目標に対し、就職が活況となる8月～10月で内定実績が遅れたことから、専門職以外への斡旋を余儀なくされた。次年度以降は更なる就職活動斡旋の早期化が専門就職率向上に必須要件となる。	キャリアセンター…就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターの役割は、職業安定法第33条の2項による「学校等の行う無料職業紹介事業」に基づき、厚生労働大臣にその旨を届け出た上で行っている支援である。現在行っているキャリアセンターの主な業務内容は、学生の就職相談、進路調査、企業からの求人受付と公開・管理、企業の開拓と求人依頼、企業セミナーや各種講座など就職支また、同窓生（卒業生）のキャリアアップ支援卒業後の同窓生には就職した後にさらなるキャリアアップを考え、生涯就職支援を実施している。

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか <input type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか <input type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	4	全国にある滋慶学園グループのスポーツ系9校の学校による教育部会などでアスレティックトレーナー試験対策については連携を下記の通りとっている。 ・J-WEB というネット上での試験対策を実施 ・年に2回教育部会を実施しグループ9校で情報共有・問題の分析・作成を行っている。 また、その成果がでている。	パーソナルトレーニングの資格や健康運動実践指導者の合格率が課題。	対策授業の時間の見直しと、レベル別クラス設定などを考慮する。 ・資格対策授業の増加 ・年間フローの作成 授業の収録を行い予習・復習ができる環境を整える。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
分野毎に分かれて、学園及び各学科で資格取得の目標を達成するために、対策を立て、実行している。	資格特別講座を、各資格で取り入れている。 アスレティックトレーナー資格については、卒業生も含めて資格取得のための特別講座を行なっている。

最終更新日付

2020年 5月 16日

記載責任者

中村 聖之

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか <input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	4	離職者調査として卒業して1年目の卒業生に電話を掛けて確認。 また、定期的に就業先に求人依頼と同時に状況の把握を実施している。 同窓会組織が一新し、祖組織運営が見えるようになった。	プロチームで活躍している卒業生の状況は掴みやすいが、他分野は転職してしまうと、その後の実績が見えづらい。	同窓会サイトの再構築を計画。学校から情報を取りに行くだけでなく、卒業生から情報もらえる仕組み作りをしていく。 卒後教育の一環として業界セミナー等を企画し卒業生に有益な取組みを行っていく	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生は主に、海外及び国内のプロスポーツチームで活躍し、社会的評価を得ている。特にサッカーJリーグでは、ディビジョン1・2の40チーム中18チームの45%に卒業生が在籍している。オリンピック、世界大会等の日本代表チームのトレーナーとして選出され、高い社会的評価を得ている。	各業界での活躍として、ロンドンオリンピックマルチサポートハウストレーナー、ロンドンオリンピック射撃日本代表トレーナー、サッカー男子U22日本代表トレーナー、阪神タイガース、ヤクルトスワローズ、新体操日本代表、近代五種日本代表、Jリーグトレーナー等、プロ、ナショナルチームのプロジェクトに参画している。

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

基準5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生支援は、①就職②学費③学生生活④健康などの分野で行っている。学生支援の体制として、これらの分野それぞれに対応できる担当部署や専門担当者を置いている。</p> <p>①就職（キャリアセンター） 在校生から卒業生まで幅広くキャリアアップ支援（就職支援、生涯学習支援）を行っている。キャリアセンターは「就職を希望する学生を全員内定及び第一専門職の職種として就職させる」ことを目標としている。</p> <p>②学費（学生サービスセンター） 学費納入を支援する納入サポートプランを入学前から紹介し、学費困難からの退学者がでないよう支援をしている。学内には学園の専門教育を受けたファイナンシャルアドバイザーが常駐しており入学から卒業に至るまで学費相談を行っている。</p> <p>③学生生活（担任、学生寮本部） クラス担任制度をとっており、学生生活の相談窓口となっている。担任が中心となって関連する部署と連携を取り総合的に学生支援を行っている。また、一人暮らしの学生は学生寮本部の生活アドバイザーが24時間体制で生活指導をしている。</p> <p>④健康（慶生会クリニック、滋慶トータルサポートセンター） 学園グループが運営する慶生会クリニックにて健康相談や歯科、内科の受診を行っている。また、メンタル面に不安を抱える学生は学園の学生相談室である滋慶トータルサポートセンターにてカウンセリングを受ける事ができる。</p>	<p>①就職（キャリアセンター） 担任と連携を取りながら、進路カウンセリング及び受験指導、企業折衝を行っているが、経団連ルールの廃止に伴い教育フローと就職活動フローの融合を行い早期化に対応させていくことが課題。</p> <p>②学費（学生サービスセンター） 経済的状況が厳しい学生が増えており、奨学金を利用したサポートプランの精度を上げていく。進級時の学費相談を事前に行う必要がある。</p> <p>③学生生活（担任、学生寮本部） 滋慶トータルサポートセンター（JTSC）で学生生活面の相談を行うことができるため入試面談・入学後担任面談・学園独自の学業・精神の充実度を図るキャリアサポートアンケートの結果によって学生に対して上記 JTSC を早期に促し解決を図るようにする。</p> <p>④健康（慶生会クリニック、滋慶トータルサポートセンター） スポーツ・健康に関わる仕事を目指す学生たちに、自身の健康診断結果を意識させ、再検査対象者は受診を徹底させる。</p>	

最終更新日付

2020年 5月 16日

記載責任者

中村 聖之

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか <input type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 就職説明会等を開催しているか <input type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか <input type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	5	<p>就職の進路支援を専門に行うキャリアセンターを設置し、専門スタッフが常駐している。</p> <p>就職学年担任と就職支援のためのミーティングを適宜実施している。</p> <p>就職活動状況表を毎週更新し、学生個々の活動状況の共有をしている。</p> <p>校内採用説明会は随時実施している。</p> <p>担任授業または社会人基礎講座を実施し、担任または講師もセミナー、講座を実施している。</p> <p>カウンセリング、受験相談などキャリアセンターでも個別対応を実施している。</p>	<p>継続して就職率 100%を維持する他、進学者が毎年 10%程いる為、ワーク&スタディの就職先支援をしているが、これ以上は就職者率が頭打ちになることが想定される</p>	<p>進学者向けのワーク&スタディによる就業支援を実施。整形外科や治療院等で授業優先、アルバイト採用説明会を開催し、週平均 20H 以上の勤務をすることを前提に内定計上しているが、滞留ビザの降りない留学生や、就業困難者、学業に主軸を置きたい学生も存し、これ以上の大きな上乘せは望めないため現状の高水位を維持できるように継続支援する。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>開校以来、就職希望者内定者100%他の実績で表されているように、就職指導体制は高いレベルであると思われる。</p>	<p>【求人票の保管について】 求人票は過去5年分を含めすべてPDF化しキャリアセンター内のPCで閲覧・印字できるようにした。</p> <p>【学内企業説明会・模擬面接会の実施】企業の採用時期に先立って2月に、学校に採用の担当者をお呼びし、業界模擬面接試験を実施した。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<input type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか <input type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか <input type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	5	毎年、各科総括をおこない年度当初に学校全体の教育方針を受け学科方針を作成し、年間スケジュールを作成している 各担任毎にマネージャーが lon1 を行い課題の抽出・サポートを行っている。	職業に対するモチベーションの維持が課題 精神状況に不安を抱えている学生の増加	各学科の年間行事の見直し及び、各授業にて職業感を育む取り組みを入れる 学園機関の JTSC で専門家のカウンセリングを行うことで対応していく。	学生サポートフレームシート 学生状況シート 担任年間計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
専門学校の退学者率の水準が一般に10%と言われている中で、本校の低減度合はかなり高いレベルにあると思われる。 現在段階的に進級率が向上している。	CLUB-TSR の活動報告書の作成により、職員がこまめに FB を返すことができる。また、課題のある学生に対して担任だけでなく、CLUB-TSR の担当職員が在籍している学生の面談にあたるできるようになった。 CLUB-TSR の振返りシートを統一化することにより学習成果が可視化され、面談時のモチベーション維持のツールとして効果がある。

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか <input type="checkbox"/> 卒業生からの相談について、適切に対応しているか	5	<p>学園としてJ T S Cを設置している。</p> <p>学園として、校舎とは別の場所に相談室を設置している。</p> <p>相談室に関しては Web 上の HP とカードを全学生に配布している。</p> <p>守秘厳守とし、データにて管理している。</p> <p>学園付属の医療機関として、医療法人社団慶生会慶生会クリニックを運営している。</p> <p>常勤スタッフが対応している。</p> <p>2017 年度に中途退学者を 0 名にすることを目標に、臨床心理士、シニア産業カウンセラーをスクールカウンセラーとして設置し、取り組んでいる。</p> <p>毎年、全学生に対してサポートアンケートを実施し、学生相談室の利用希望を調査している。</p>			

<p>5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか</p>	<p>□留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか □留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか □留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか □留学生に関する指導記録を適切に保存しているか</p>	<p>5</p>	<p>学園として外国籍の留学生専属スタッフを配置している。 在籍管理は学生サービスセンターが、生活指導は担任が行っている。 担任及びキャリアセンターが就職斡旋や指導をしている。また、希望の学生には進学支援も行っている。 留学生の在籍は2名で状況は把握できている。</p>			
-----------------------------------	---	----------	--	--	--	--

5-18 (2/2)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>滋慶学園として、医療法人社団慶生会 慶生会クリニック、JTSC（滋慶トータルサポートセンター）を設置し、組織的に学生の支援を行った。また、JESCサポートアンケートを全学生に実施し、特にメンタル面での学生支援に重点をおいた運営を行った。</p>	

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	5	<p>学園独自の奨学金制度として「滋慶特別奨学金」の整備や、東日本大震災、熊本地震で被災した学生への支援など、独自の経済的支援を整備している。</p> <p>また、入学前に申込をする日本学生支援機構予約採用候補者を対象とした学費分納制度や、教育ローン等も含めて学費に関する相談を学生サービスセンターが窓口で受けており、学生の状況により、学校長の最終判断により対応している</p>	特になし		学生募集要項
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか	5	<p>学校健康法に基づき行われている定期の健康診断は4月中にすべての学生が受けることになっている。</p> <p>また「慶生会クリニック」や「滋慶トータルサポートセンター」が学生の身体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。</p>	特になし		教育指導要領 学生便覧

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	<input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか		健康診断再検査の学生は、提携医療機関：慶生会クリニックで受診し健康管理ができるよう指導しており、受診率 100% を達成した。			
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	5	学生寮の運営は法人本部の「かさい学生寮本部」が行っており、寮長や生活アドバイザーが、一人暮らしを全面的にサポートしている。	特になし		学生寮パンフレット
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか <input type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか	5	<p>各種サークルの活動も活発で専門学校の大大会でも実績を残している。</p> <p>男子サッカー部、女子バレー部、女子バスケット部は優秀な成績を収め、学校から大会遠征費等を支援している。</p>	特になし		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生の経済的側面の支援は、かなり高いレベルで出来ていると考えている。特に、FA による学費相談会の実施によって、事前に学費相談を受けられ、資金のやり繰りをアドバイスできている。</p>	<p>【TSR 学費分納制度】この制度は、日本学生支援機構の予約採用を利用し、奨学金の採用決定月額で授業料の分納支払いをサポートするシステムである。毎月本人の指定口座へ振り込まれる日本学生支援機構奨学金を授業料に充当している。</p> <p>【各種特待制度】AO 入試・学校推薦入試対象の特待、指定校特待制度がある。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<input type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか <input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか	5	定期試験結果の発送や出席率について問題のある学生の保護者にたいしては、即座に連絡し連携をとれるようにしている。 緊急連絡先を学生より提出してもらい連絡がとれるようにしている。 学生の問題の兆しが出たときから連絡をして、良いことも含めてこまめに連絡をするようにする。 成績および出席不良者は保護者面談にて、状況の報告をしている。	課題のある家庭のほうが連絡の取りづらいつ傾向があり、家庭訪問をせざるを得ないケースがある。	遠隔での保護者相談等を企画し地方出身者の保護者のサポートを行っていく。	学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者との連携は重要である。オープンキャンパス時の保護者会でも連携の必要性を伝え、入学後は成績表発送時に保護者向けに通信文を作成し同封している。	地方出身者の保護者の保護者会参加が厳しいため工夫が必要である。1人暮らし等で不安を抱えているケースもある為、保護者と連絡を密に取りながらサポートをしている。

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか <input type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	4	卒後の転職・就職支援を実施している 資格対策講座を中心に、卒業後のキャリアアップ支援を行っている。 スポーツトレーナー科を中心としたフェイスブックの導入で卒業生とのつながりを強化した	過去になればなるほど、卒業生の活動状況がつかめない	同窓会を開催し、同窓生の横の繋がりから卒業生の情報を得る。 卒後教育の一環として卒業生に有益なセミナーを実施する。	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか <input type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	5	多くの業界団体の協力もあり産学連携が実現している。毎年、確実に連携数が増えている。卒業生が所属する団体と連携する事で在校生の教育にも反映する事ができる。			
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	<input type="checkbox"/> 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	5	社会人の再進学に関しては、状況を想定して学則で制度を明確にしている。 学校施設利用は予約システムを使用して管理を行っている。 就職支援に関しては新卒、既卒問わず希望者とは個別に対応をしている。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>卒後の就職や転職の支援は整備されている。また、教育支援プログラムは年々多くしている。</p> <p>また、同窓会組織を使ったネットワーク作りは、今後その業界に卒業生を送り込む学校として大変重要だと考える。</p> <p>同窓会を組織し、その繋がりですぐに求人を頂き、実習を受け入れてもらうなど多くの成果が表れてきている。</p> <p>また近年、業界で実際に働いている卒業生講師なども採用し、在校生にとっては何年後かの自分をダブらせ大きな目標にもなっている。</p> <p>卒後に関わる全てのプログラムが、本校の所在する東京での開催と同時に遠隔でのWEB配信等による地方の卒業生向けのプログラムを開催していく。</p>	<p>【生涯就職支援システム】キャリアアップを目指す卒業生や転職を希望する卒業生に対して、キャリアセンターでは卒業後も就職の支援をしている。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

基準6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>より実践的な実習授業の実施と安全な環境を提供するために、教育環境の整備に努めている。スペシャリストとしての技術を磨くため、各種機器を完備してより現場に近い環境にすることで、学習意欲を喚起することに繋がっている。</p> <p>空調、電気機器等は管理会社により計画的に改修を行っている。</p> <p>学外実習の際は、学生の教育内容やニーズ、学科の特徴に合わせた設備、環境を整えている実習先を提供している。</p> <p>変化が早い業界であるが、常に最新の機器や環境に対応するのは厳しいため、実習先確保は重要である。</p>	<p>業界の動きをいち早くキャッチするためにも、教育課程編成委員からの情報は重要である。</p> <p>常に業界が必要とする人材育成のため様々な方面からの情報収集ができる体制と職員の意識改革が必要である。</p>	<p>主な実習室</p> <p>第1校舎 MACルーム、イベントホール、ショップ実習室、パソコン教室、保育室、ピアノ室、声楽室、図書室、キャリアセンター</p> <p>第2校舎 体育室、トレーニングルーム、図工室 ダンススタジオ、トレーナーズルーム</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<input type="checkbox"/> 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか <input type="checkbox"/> 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか <input type="checkbox"/> 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 卒業生に施設・設備を提供しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	4	<p>定期的に、建物点検を行い法令や設置基準を遵守できているかチェックを行っている。</p> <p>施設・設備の貸出しは規約を設けた上で、積極的に行っており、多くの卒業生や講師が利用している。</p> <p>改装については、大きな費用が必要になる為、5ヵ年で計画を立て、費用の積立も行っている。</p>			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えていることが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されていると考えている。各教室、実習室は、各種の申請に必要な条件を全てそろえた環境として、承諾を得ている。</p>	<p>スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格率向上につなげる。授業以外でも、個別の課題に取り組む環境を用意している。</p>

最終更新日付

2020年 5月 16日

記載責任者

中村 聖之

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか <input type="checkbox"/> 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか <input type="checkbox"/> 学外実習等の教育効果について確認しているか <input type="checkbox"/> 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか <input type="checkbox"/> 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか	4	<p>学外実習に向けての教育は実習前後教育期間を設け実施している。</p> <p>内容として、対象者を集め実習要項をもとに実習前・後教育をおこなっている。</p> <p>関連企業に来校いただき研修し、外部実習に望む体制ができています。</p> <p>学外実習時には受け入れ先に実習評価表を作成して頂き、客観的視点で点数を付保する仕組みである。</p> <p>学内の実習は CLUB-TSR を中心とし全学生が関わる体制が整えられている。</p> <p>卒業式や卒業制作発表を卒業生や保護者へ案内している。</p>	<p>インターンにおいて学生と企業の意識に差異がある。</p> <p>1. インターンは仮想職業体験であり、独自のプログラムではなく、通常労務業務を行い、または指揮命令下になる場合は労働契約が必要であるが、学生の要望もあり就業体験の意として社業の手伝いをしている。</p> <p>2. 学生の最終的要望は就職内定であり、1. とは逆に企業によっては職業体験のプログラムやボランティアの認識でギャップ生まれることがある。</p> <p>3. 海外研修参加数が在籍過半数に満たない：2018 年度参加者は在籍約 651 名に対して 37 名</p>	<p>インターンシップや産学協同の外部実習で意識の差異がでないように、実習前の教育において学生のレベルにあった実習先の配置か確認すること。</p> <p>本人と企業のマッチングをしっかりと検討しデュアル実習を導入する。</p> <p>また実習先決定面談で個々に実習での目標設定を行えるようにする。</p> <p>海外研修先の早期告知と国際教育の重要性を伝える。</p> <p>海外で活躍している卒業生の講演や海外での学びについて告知。</p> <p>期待感を持てる様に、各エリア毎に担当を決め学生向けに職員がプレゼンテーションする</p>	・実習評価表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である『実学教育』『人間教育』『国際教育』の全てと関わることになり、その教育効果は大きいと考える	卒業後の実務で困ることがないように、実習を重視し、多くの時間を充当しているところが本校の特徴である。

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的な行動のマニュアルを整備しているか <input type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災（消防）訓練を定期的実施し、記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 備品の固定等転倒防止など安全管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 学生、教職員に防災教育・研修を行っているか	4	<p>防災に対しては、マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供など体制の整備はされている。救急時における機器・備品も準備されている（全学生人数分の3日間分の食料、簡易トイレ、備蓄水、発電機、AEDなど）。</p> <p>地震、津波、火災の被害を想定した訓練を実施している。</p> <p>緊急時に学生・職員の安否確認が取れるようメール登録を徹底している。</p>			防災マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	4	<p>授業の内容毎に、危機管理マニュアルを作成し、学生たちにも事故対応を考えさせている。</p> <p>発生したトラブルは「非日常的事態報告書」を作成し再発防止のため学園内で共有している。</p>			非日常的事態報告書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	<input type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか					

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>災害時の安否確認用として、メール登録をしているが学生のメール利用率が低く、今年度からLINE緊急連絡システムを導入した。現状のLINE緊急連絡は安否確認の一方方向送信となっているが今後、双方向を可能とする開発を進めている。</p> <p>備蓄品の使用期限が近くなり、入替の選定を行っている。</p>	<p>防災訓練や、防災対策について学園のサポート企業から第三者的な視点で評価を受けている。備蓄に関しても、物品の選定から見積もり交渉、購入までサポートを受けている。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適正に学校募集が出来るように配慮している。</p> <p>広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、やホームページを活用して学校告知を実施し、オープンキャンパスや説明にご参加いただき、教育内容等を正しく知ってもらうように努めている。</p> <p>これら、すべての広報活動等において収集した個人情報・出願・入学生の個人情報など本校に関わるものの個人情報は、流失および他目的使用のないように管理と研修の徹底を図っている。</p> <p>入学選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、決められた日程に実施している。入学試験終了後は、事務局局長(局次長)、広報センター長(事務局)、学科長による、「選考会議」を実施し、合否を確定し、議事録の記載保管を徹底。</p> <p>保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を明示し、期の途中で追加徴収を基本的に行わないようにしている。</p>	<p>■教員や保護者向けの学校案内の作成ができていない</p> <p>H P 上に保護者向けのページをもうけ、情報を提供している。</p> <p>毎週土日の午前・午後に、保護者説明会を儲け、保護者の方の質問や疑問などに対応をしている。</p> <p>高等学校からの問い合わせとして広報センターを窓口にし、必要があれば高校へ出向いて情報提供をしている。</p> <p>また、職員全員が進路アドバイザーの意識を持ち、問い合わせに対応できるようにしている。</p> <p>■オープンキャンパスに参加せず、学校理解のないまま出願しない方がいる。</p> <p>入試の前に教育内容をご理解いただいた上で、選考を実施することを徹底する。オープンキャンパスなどに参加しないまま出願した場合は、選考の当日に教育内容を説明し、不安を解消するようにしている。</p> <p>■全学科の定員充足</p> <p>常に学科のイノベーションを実施し、顧客ニーズに合わせた新学科・新コース専攻を設置していく。</p>	<p>オープンキャンパスをはじめとした説明会等への参加を促し、疑問がきちんと解消できるよう仕組みを構築している。</p> <p>オープンキャンパスでは、実際の授業を担当する講師や卒業生による体験授業を実施し、土曜日には在校生が実際に行っているCLUB-TSRを見学・参加いただくことで、教育内容を理解できるようにしている。入試説明会や保護者説明会を実施し、本校を十分に理解したうえで、出願できるように工夫している。また、説明会では、奨学金や教育ローンについてなど参加者・保護者の学費相談も行なっている。</p> <p>また、入学案内・募集要項等で知らせていることでも不十分な場合も想定できるので、各種問い合わせには、入学相談のフリーダイヤルを用意している。</p> <p>基本的には、全教職員が進路アドバイザーの意識の元に、各種研修等を実施し、想定される主な質問には回答できるようにしている。また、あいまいなことは、入学事務局から改めて連絡するようにしており、不確かなことが外部に伝わらないようにしている。</p>

最終更新日付

2020年 5月 16日

記載責任者

中村 聖之

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか <input type="checkbox"/> 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか <input type="checkbox"/> 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか	5	<p>対高校の窓口として広報センターを中心に、高校で進路ガイダンスを実施、情報提供している。学校説明会ではなく、高校を訪問し、入試や学校の取り組みの情報提供活動を行っている。</p> <p>オープンキャンパスでは保護者会を開催し、進路決定に関する情報を提供している。</p> <p>HP上にも学校紹介用の保護者向けのページを儲け、学校や学費サポート制度の情報を提供している。</p> <p>学費に関しては、保護者の立場に立った分かりやすい募集要項を制作している。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ ・就職データ集 ・募集要項

<p>7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか</p>	<p>□入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか □専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか □志願者等からの入学相談に適切に対応しているか □学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか □広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか</p>	<p>5</p>	<p>本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容（推薦入試による受け入れ人数等）を遵守している。 相談、問い合わせの対応は、入学事務局を窓口とし、適切な情報提供を行っている。 入学案内では、学校の学科紹介のほかに、卒業生の紹介や学校の3つの強みを記載し、本校の特徴を紹介している。 職員全員が進路アドバイザーの意識を持ち、各種研修を実施、入学に関して想定される主な質問には解答できるようにしている。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項 ・入学案内
-----------------------------------	---	----------	---	--	--	--

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	<input type="checkbox"/> 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか <input type="checkbox"/> 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか		<p>広報活動等において収集した個人情報、厳重に管理し、流失および他目的使用のないように管理を徹底している。</p> <p>オープンキャンパス、学校説明会、平日学校見学を実施し、教育内容を確かめてもらう機会を作っている。</p> <p>AO・推薦入試、一般入試を設け、高校生はもちろん社会人など対象者に合わせた入試・選考を実施している</p> <p>問い合わせの段階では学校説明や学科の説明を受けてからの出願をすすめ、教育内容をご理解いただいた上で、選考を実施することを徹底している。</p>			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生募集活動は、入学事務局が窓口となり、学則を基にその年の入学案内、募集要項の通り、適正に行われていると考えている。</p>	<p>教育ローン、奨学金に詳しい「ファイナンシャルアドバイザー」を設置し、説明会参加者や保護者に対し個別の学費相談を行なっている。</p> <p>また、全教職員が進路アドバイザーの意識の元に、各種研修等を実施し、入学に関して想定される主な質問には回答できるようにしている。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考 基準を明確化し、 適切に運用して いるか	<input type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、 規程等で明確に定めている か <input type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に 基づき適切に運用している か <input type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保 するための合否判定体制を 整備しているか	5	<p>入学選考に関しては、基準を募集要項に明示し、決められた日程に実施している。</p> <p>選考終了後は、「選考会議」で合否を確定する。面接結果、書類内容、選考試験などの結果を踏まえ、将来スポーツ業界・レジャー業界・保育業界・医療業界で働くことに適性があるかを総合的に判断している。</p>	特になし		<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項 ・ホームページ

<p>7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか</p>	<p>□学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか □学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか □学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか □財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか</p>	<p>5</p>	<p>合格者率、辞退率、辞退理由を毎年、データ化し、情報を管理し蓄積を行っている。 合格者を対象とした授業（プレカレッジ）を実施し、入学前から支援方法を検討している。 月に4回、募集状況を把握する会議を実施し、入学者の予測を算出している。 収支予算計画に基づき、入学人数最終目標に設定し、募集活動を行っている。</p>			
--	--	----------	--	--	--	--

7-26 (2/2)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。</p>	<p>将来の希望分野への適性をきちんと見極めるため、面接の比重を多くしている。 結果として、学力のみにとらわれない、モチベーションの高い学生確保に役立っている。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<input type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか <input type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	5	<p>学納金は、その学科の教育目標達成（卒業時の到達目標）を目指した学校運営に必要な金額であり、人件費（講師・教職員）、実習費、施設管理・運営費等に当てられている。</p> <p>納入書発送の際に、徴収する金額の詳細を明示している。また募集要項にも前年度実績を明記している。</p>			募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	<input type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	4	<p>東京都専修学校各種学校協会のルールを基準としている。</p> <p>納入の用紙を送付する際、募集要項にも返還の基準を明確にしている。</p>			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学納金は適正かつ妥当なものと考えている。</p> <p>また、財務の情報公開も私立学校法の改正の義務づけに合わせて、本校でも平成17年4月1日から法人単位での公開の体制を取っている。学納金が公正に使われているかを世に問うものとなっている。</p>	<p>入学以前の募集要項上において、事前に諸費用も含め、年間必要額を明示しているため、保護者に関しては年間支出計画が立てやすい。</p> <p>また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたったのアドバイスを実施している。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>毎年 5 か年の事業計画を策定し、中長期の視点で予算を立てている。</p> <p>また収入と支出のバランスは、理事会で毎年確認されている。</p> <p>学園本部の機能として二重チェックの体制となっており、学校の財務体制をしっかりと管理し、健全な学校運営ができるような仕組みになっている。</p> <p>また、監査は私立学校法上義務付けられている「監事監査」のほか、「公認会計士による監査」も受けている。</p> <p>さらに、私立学校法に基づいた財務情報公開の体制を、平成 17 年 4 月からとっている。</p> <p>※当校における情報開示の申請は、現状ではない。</p> <p>予算の執行に関しては、責任者のみならず全ての教職員への周知徹底が必要不可欠である。</p> <p>教職員に対するさらなる研修、勉強会について検討し、進めていく必要がある。</p>		<p>当法人の財務情報公開に関しては、下記の通りとなっている。</p> <p><組織体制></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法人統括責任者 2. 学校統括責任者 3. 学校事務担当者 <p><公開資料></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財産目録 2. 貸借対照表 3. 収支計算書 4. 事業報告書 5. 監査報告書 <p><閲覧場所></p> <p>法人本部</p>

最終更新日付	2020 年 5 月 16 日	記載責任者	中村 聖之
--------	-----------------	-------	-------

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<input type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか <input type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか <input type="checkbox"/> 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか <input type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか <input type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか <input type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	5	<p>毎年事業計画書を作成し、5か年の収支予算を立てている。</p> <p>その中で入学者数、在校生数、退学者等を勘案して学費明細を作成し、収入予算の推移を把握している。</p> <p>また新学科構想、設備について計画し、支出予算を作成している。</p> <p>借入金等長期資金の計画については、都道府県の基準の範囲内で計画・実行している。</p> <p>これらは理事会・評議員会にて承認、報告がなされている。</p>			
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<input type="checkbox"/> 最近3年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか <input type="checkbox"/> 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	5	<p>キャッシュフローに基づいた学校運営を重視しており、経費予算のみでなく施設設備支出、借入金返済等を考慮した資金収支の予算も作成している。</p> <p>数値は3か月ごとに</p>			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	<input type="checkbox"/> 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか <input type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか <input type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか <input type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか <input type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか		<p>算定し、学園本部によるチェックがあり適正な予算管理がされているかの報告会議を行い、改善計画を提出している。</p> <p>その為にも、常に学内では支出の際に、企画書、稟議書を提出し、協議のうえで予算執行をしている。</p>			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>将来の安定した財務基盤が保てるよう、毎年5か年の予算を組んでいる。これにより中長期の視点で、予算を管理することができているが、学生の募集状況により、立てた5か年の予算は調整が必要になり、運営全体の計画の調整も必須となる。今年度の財務管理は適切に行われていた。</p>	<p>財務基盤が学校運営の根幹となる為、運営陣には予算管理は重要な任務となるため、学園内で年に2回、予算研修を実施している。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<input type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか <input type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	5	5か年の収支予算を作成し、毎年更新される。将来の学生数予測に基づき、収入予算が作成される。また、新学科構想、設備支出等を勘案し支出予算となる。			
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<input type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか <input type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか <input type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか <input type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど誤りのない適切な会計処理を行っているか	5	収支予算については学校現場のみならず学園本部も協議しながら作成し、見直しする。そのため予算の本部と現場との認識のずれはない。 作成された予算は、理事会・評議員会で承認を受ける。 必要に応じ、年次途中で修正予算を組む。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
予算編成の方法については短期的と中長期的に行っているため妥当な方法と考えている。 5年を見越した中長期的事業計画を毎年立てその中で収支計画を作成しているが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするためにより現実に即した予算編成になっているものとする。	予算を立てるだけでなく一年の流れの中で随時見直しをしている。それにより収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながっている点が特徴として挙げられる。

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<input type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか <input type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	5	体制を整えるべく、学校法人滋慶学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会においてその報告をしている。実学園内に常任監査室を置き、内部監査も実施している。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>現在のところ、監査報告書は適正な計算書類を作成している旨の意見が述べられており、適正な計算書類を作成していると考えます。</p> <p>監査を有効に実施してもらうために、証憑書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓に努めている。</p>	<p>私立学校法上義務付けられている「監事による監査」を受けているが、それに加えて、補助金対象ではない当学校において「公認会計士による監査」も受けている。これによって適正な計算書類の作成とその信頼性の確保に努力している。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	5	<p>私立学校法に基づく財務情報公開体制が整備されている。</p> <p>外部関係では寄附行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備した。</p>			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>財務情報公開の体制整備はできている。</p> <p>学園の特徴は、法改正の変化に迅速に対応できる機動力である。</p> <p>今後ともどんな法改正にも迅速に対応していくと考えている。</p>	<p>「財務情報公開規程」「情報公開マニュアル」によって、秩序整然たる順序に基づいて情報公開に対処している点が特徴として挙げることができる。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員でその方針を理解し実行に努めている。具体的には、法人理事会の元にコンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうか判断しているとともに、計画的に研修を実施している。学内のコンプライアンス担当者が学校長・学校責任者と連携し、法令遵守に勤めている。学校運営/学科運営が適正かどうかは、各調査においてチェックできるようにしている。</p> <p>社会の制度改定に伴い、見直しをすることも多く業務負荷は大きいことが課題である。</p>		<p>各調査</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校基本調査(文部科学省) 2. 自己点検・自己評価(私立専門学校等評価研究機構) 3. 学校法人調査(日本私立学校事業団) 4. 専修学校各種学校調査(東京都専修学校各種学校協会) <p>※調査内容 : 学校の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 在籍調査 学生・生徒納付金調査 卒業者の就職状況調査 就職希望者内定状況調査 財務状況調査 財務情報公開に関する調査

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<input type="checkbox"/> 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか <input type="checkbox"/> 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	5	<p>学園全体で、各業務に関するコンプライアンス研修を定期的に行い、年間フローに落とし込んで漏れのないように進めている。</p> <p>法令、規則、規定に関してはグループ校コンプライアンス担当者で情報の共有を徹底している。</p> <p>学内では事務局長、学生サービスセンター長が相談窓口となり、学校運営および教職員に対し適正な対応を行っている。</p> <p>学生に対しては教務部長を中心に各担任に研修を実施している。</p>	特になし		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>コンプライアンスについても、学園全体で力を入れて取り組んでいる。本校では、学校長、事務局長、コンプライアンス担当者を中心に整備を行っている。法令遵守は最優先事項と捉えており、年々研修のボリュームも増えている。法令に縛られ動きが消極的にならないよう制度を理解する事が重要である。</p>	

更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
------	--------------	-------	-------

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	4	<p>教職員に対しては、就業規則等にも個人情報保護を明記すると共に、定期的な教育・研修を実施し受講者に試験を行い合格者には終了証を交付して周知徹底を図り、併せて各人より「個人情報保護誓約書」を提出させている。</p> <p>個人情報を取り扱う業務の外部委託先については、「選定チェック表」により審査をし、業務委託時には「業務委託契約書」に保護を明記させ「個人情報保護誓約書」を提示させている。マイナンバーの導入等、制度の変化により全職員向けに研修を実施しており、毎年更新の研修も予定されている。また、実習へ参加する学生向けに、実習先での個人情報保護の遵守及びITリテラシーに関する勉強会を実施。</p>			就業規則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
IT社会の中では「一人ひとりのモラルが重要であり、正しい知識とマナーを身につけるために「IT・リテラシー」というテキストを、法人独自で作成し、全学生、全教職員に配布して、個人情報管理等における啓発及び教育を実施している。	学生、教職員、講師に対し、ITリテラシー習熟度試験を毎年、実施している。SNSも変化が激しい為、テキストおよび試験の内容も見直しが行われている。

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	5	自己点検、自己評価委員会を発足させて、毎年5月中に、完成させている。	特になし		
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	自己点検・自己評価結果に関しては、ホームページにて、公開している。	特になし		
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に際して組織体制を整備し、実施しているか <input type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	5	毎年1回、委員会を実施している。委員会議事録も終了後に配信をし、情報共有を図った上で、学校改善に取り組んでいる。	特になし		
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	評価結果に関しては、ホームページにて、公開している。	特になし		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>自己点検、自己評価委員会・学校関係者評価委員会・教育課程編成委員会の3つの委員会は、定められている回数規定を守っている。特に教育課程編成委員会では、各業界を代表する方々に、委員として承諾を頂いている。 2019年度は第三者評価の再審査予定である。</p>	<p>各委員メンバーについては、別紙参照。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	<input type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか <input type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開するための方法で公開しているか	5	既にホームページ上で公開されているおり、情報に変更があった場合には、随時更新をしている。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校紹介や、学科紹介など、学校の沿革や各学科の養成目的などを、学校ニュースでHP上に公開することで、保護者や業界関係者にも迅速に教育内容の公開を行っている。	在校生の方、卒業生の方、保護者の方、留学生の方、大学生・社会人の方、企業の方と、閲覧者のタイプ別の情報も公開している。特に、地域の方、業界の方向けの別 HP も開設しており、学校の取り組みを分かりやすく公開する取り組みを行っている。

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校が 2019 年度の社会貢献・地域貢献として</p> <p>1. 社会貢献・地域貢献</p> <p>2. ボランティア活動</p> <p>の2点を報告する。</p> <p>1. 社会貢献・地域貢献</p> <p>2011 年に学校とスポーツクラブが一体化した、産・官・地（地域）・学連携の地域スポーツクラブ「CLUB-TSR」を立ち上げ、学生と教員が一体となり運営し、2014 年で4年間が経過した。現状の「CLUB-TSR」では江戸川区を中心に会員数も1,074 名に達した。トレーニングやスタジオ、幼児体操教室等メニュー用意し、地域の方々への健康支援プログラムの提供を実行している。</p> <p>2. ボランティア活動</p> <p>ボランティア活動や社会問題としては、スポーツ業界を担う人材養成を目的として、「スポーツ現場力セミナー2019」を開催した。スポーツ業界と協力し若手人材を養成することの重要性を提唱している。</p>	<p>2008 年に文部科学省が発表した学習指導要領により、2011 年から小学校、2012 年から中学校でリズムダンスと称してヒップホップ、ロックダンスが保健体育に必修となったことを受け、本校の強みであるダンスの普及に関連した社会貢献・地域貢献を充実させる。</p> <p>また、今後日本が迎える高齢社会に対応し、学校の近隣地域である江戸川区西葛西地域を中心に、高齢者の介護予防のための運動指導やレクリエーションについても、地域コミュニティと連携しながら充実させていく。</p>	<p>「CLUB-TSR」の「トレーナーステーション」では、サッカー、バスケットボール、陸上、アメリカンフットボール等、様々なスポーツ大会を年間100日以上（延べ日数）サポートし、TOPアスリートから、スポーツを健康管理のために楽しむ一般の方までをアスレティックトレーナーと学生トレーナーがサポートし、安全で良好な環境でスポーツに取り組めるよう社会貢献している。</p>

最終更新日付	2020 年 5 月 16 日	記載責任者	中村 聖之
--------	-----------------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか <input type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか <input type="checkbox"/> 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修に取り組んでいるか	5	<p>東京都、江戸川区の教育機関や江戸川区体育会、また各企業、団体との連携を行っている。 CLUB-TSR という形で、地域スポーツクラブを行っている。 地域への開放は行っている。</p> <p>災害時における協力関係に関する今日定を江戸川区と結んだ</p>	地域や社会に貢献できることを学校発信で提案する機会が減っている	カリキュラム作成時や CLUB-TSR を運営する際に地域への貢献を視野に入れて考える習慣をつけるよう会議等で職員に啓蒙していく	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取り組んでいる か	<input type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 海外教育機関との人事交流、研修の実施など、国際水準の教育力の確保に向け取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	4	<p>2014年10月よりドイツ・ブンデスリーガ1部のアイントラハト・フランクフルトと国際教育に関する提携契約を締結した。毎年、契約内容の見直しを行っている。2019年度は、フェリックス氏が来日して、スポーツビジネス科、アスレティックトレーナー養成科の学生が受入れイベントの企画運営をした。また、12月にドイツおよびIMGアカデミー(フロリダ)、への海外研修を実施した。オランダサッカー協会からはエリックコーチが来校し授業を行っている。</p>	<p>毎年、卒業後の留学希望者がおり留学システム構築の必要性を感じている。</p> <p>就労ビザの取得が難しく、入学を希望する留学生の期待に応えられないことが多い。</p> <p>短期的な海外との交流になっている。</p>	<p>法人グループの国際教育社と留学システム実現に向けて、検討中である。</p> <p>日本で就労が厳しい留学生のための海外ネットワークを広げている。</p>	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>海外との提携先が増え、学生が海外のスポーツに触れる機会が増えている。</p> <p>世界に視野を向けた上で、国内のスポーツの発展について考えられる人材を育成していく必要がある。</p>	

最終更新日付

2020年 5月 16日

記載責任者

中村 聖之

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	5	<p>ボランティアとして各種スポーツイベントに参加をしており、それを実習と同様に学生からの報告を必須として、評価、記録を残している。</p> <p>スポーツトレーナー科およびスポーツビジネス科の学生にはボランティア要請の声がかかることが多い。</p>	<p>事故、怪我が発生したときに対応できるように学校が間に入って受入を行っている。学生と学校、保護者の認識にズレが無いよう注意が必要。</p>	<p>齟齬が生じないように、必要に応じて保護者への連絡を行っている。実習と同様に、書類を交わす必要がある。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生のボランティア活動に関しては、現状学校主導でサポートしている部分が多い。</p>	<p>地域貢献中心のボランティア活動が活発である。</p>

最終更新日付	2020年 5月 16日	記載責任者	中村 聖之
--------	--------------	-------	-------

2019 年度重点目標達成についての自己評価

2019 年度 重点目標	達成状況	今後の課題
<p>⑥ Jikei Sports Academy を中心とした新たなキャリア教育コンテンツを強化する</p> <p>今後のスポーツにおける日本社会のニーズに答えられる人材の確保と現場に沿った教育カリキュラムの展開を今年度のポイントは以下の点である</p> <ul style="list-style-type: none"> マーケット：スポーツの仕事に就きたいと考えている入学予定者への募集活動（留学生含む・広報担当以外の委員会の立ち上げ） 業界：ターゲットに合った人材の育成と即戦力として活躍する為の教育環境の整備（新カリキュラム・コンテンツの展開・単位制の導入） <p>⑦ 中途退学者の防止</p> <p>2020 年までには中途退学者をゼロにする事を目指し、今年度の教育のポイントは以下の点である</p> <ul style="list-style-type: none"> 興味が湧く授業の展開（講師との連携強化や授業満足度アップへ向けた情報の共有） 学生一人ひとりの問題の早期発見と適任人材によるアドバイス強化（定例報告会と職員のスキルアップ） 基本の徹底 課題学生の早期発見・早期対応 <p>⑧ 卒業後、離職の抑止への取り組み</p> <p>2019 年度は卒業後 1 年以内の離職率を 0 %にする事を目指し、今年度の就職のポイントは以下点である</p> <ul style="list-style-type: none"> Jikei Sports Academy によりキャリア教育（セルフマネジメント・チームマネジメント・プロジェクトマネジメント）による適応力強化 求人内容の吟味と求人票の選別 インターンシップや正規雇用につながるアルバイトなどの強化 <p>⑨ 自己点検、自己評価の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校関係者評価委員会を組織し、自己点検の質の向上に努める 	<p>学内スポーツクラブを CLUB-TSR。外部活動を Jikei Sports Academy とし、更なる実践型のカリキュラムを展開の礎を築くことができた。</p> <p>コンテンツ委員会の立ち上げ（広報スタッフ・各科スタッフ）</p> <p>単位制カリキュラムの準備、入学前の段階から職業像を明確にしていく</p> <p>アクティブラーニングの研修を講師会議にて実施。</p> <p>学業継続に問題のある学生一人ひとりの状況の把握を学科の会議内で共有し、対策を立てている。</p> <p>取組みを増やしたことで基本の徹底が不十分であった。</p> <p>学内実習から産学連携授業へとステップを踏むことでキャリア教育の強化をおこなった。</p> <p>第一専門職の中でも某メーカーや有名チームへの就職など結果を出すことが出来た。</p> <p>奨学金を返済していく学生のためにも雇用条件が整っている就職先の紹介などをおこなった。</p> <p>就職を目的としたインターン・アルバイト先を確保し、そこからの内定者も出すことが出来た。</p>	<p>養成目的・教育目標に沿った産学連携企業・チームをさらに増やしていく必要がある。</p> <p>また留学生の受け入れ態勢も各科整備していく必要がある。</p> <p>単位制カリキュラムのコアカリキュラムと選択授業の整備が必要となる。卒業生を通じ、更に必要となるスキルを見つけ授業に導入していく。</p> <p>退学学生の入学前から退学時までのスクーリングを行い、危険学生の定義を明確にし事前に対応する</p> <p>課題解決型授業を通じて授業と現場を繋ぐ授業の実施・学修成果の可視化・共有</p> <p>実践的な授業においてさらに高いレベルでのキャリア教育（セルフマネジメント・チームマネジメント・プロジェクトマネジメント）による適応力強化が必要。</p>

2020年度の重点課題

I、産学連携教育による実践的な教育

- ・多様化した業界に対応できる単位制授業の導入
- ・各学科養成目的・学科目標に近い企業との連携の強化
- ・チーム・企業との連携教育により、在学中に実践力を学び、自己肯定感を養う（ポートフォリオを作成できるようにする）
- ・ダントツの産学連携チーム・企業数の獲得

II、目標が達成できる組織になる

- ・学部運営によるチームアプローチで成果を出す。
- ・前年踏襲ではなく、今年度に合わせた（期間・人員・予算など）計画により目標を達成する。
- ・PDCAサイクルのスピード化

II、すべてのコンテンツを広報に

- ・学校すべてのコンテンツをSNSを中心としたモバイルコンテンツで情報を発信、TSRの認知を増やす。
- ・卒業生の実績と産学連携教育の見える化
- ・留学生に向けたコンテンツの構築と強化